

産業構造審議会 通商・貿易分科会（第12回）

日時：令和7年4月17日（木曜日）14:00～16:00

場所：経済産業省本館17階国際会議室及びWeb会議

○東通商戦略課長 定刻になりましたので、ただいまから産業構造審議会第12回通商・貿易分科会を開催いたします。

委員の皆様におかれましては、御多用の中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

今回は対面とWebexによるハイブリッドでの開催とさせていただきます。

開会に当たって、まず安永分科会長から御挨拶をいただきたいと思います。その上で、以後の議事進行につきましても、安永分科会長にお願いいたしたいと存じます。それでは、よろしくお願いいたします。

○安永分科会長 本日はお忙しいところを御参加いただきまして、誠にありがとうございます。議事に入る前に、一言御挨拶申し上げます。

今朝もいろいろ報道がありましたけれども、昨今、法の支配に基づく自由で開かれた国際経済秩序が大きな転換点を迎えています。これまで、米国が中心的な旗振り役となって世界はグローバル化が進み、その中でフラットな分業体制、グローバルサプライチェーンが築かれてまいりました。トランプ新政権の発足後、米国が空洞化した製造業を回帰させるべく、保護主義的な政策をとり始めたことを皮切りに、各国が自国産業保護の姿勢を見せ、既存ルールも機能不全を起こし、世界ではますます内向きの傾向が進んでいます。

こうした状況にあつて、我が国として企業の予見性を高めるような自由で公正な貿易投資体制を追求していくことの重要性は変わらないと考えております。また、国際経済秩序の再構築に向けた議論や経済安全保障の観点で、自律性、不可欠性を確保するための取組を進めることへの要請も強まっています。さらに、グリーンやデジタルなどの分野について、成長著しい諸外国の活力を取り込みつつ、高い技術力を伸ばし、世界の課題解決をリードすることが日本の未来を切り開く上で重要です。

特に近年、競争が激化するグローバルサウスにおいて、我が国は不確実な世界においても信頼できるパートナーとして、相手国の課題解決につながる新しい産業の共創、人材育成など、具体的な取組を官民連携して進めていく必要があります。経済発展及び経済安全

保障の観点で、大国ともしっかりと向き合いながら、これまで以上に、欧州、インド、ASEAN、中南米諸国など、相互補完関係、ウィン・ウィンの関係を構築すべく、きめ細やかな戦略を構築していくことが必要です。そのため、日本全体の経済インテリジェンスの強化も求められます。

本日の分科会では、委員の皆様は、今後の国際経済秩序の再構築や経済安全保障の確保に向け、我が国が取り組むべき課題や対応の方向性につき、大局的な見地から忌憚のないご意見をいただきたいと思います。

本日は自由闊達に、かつ有意義な議論となるよう進行してまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速ですが、議事を進めさせていただきます。今回より新たに相澤委員、伊藤一頼委員、伊藤恵子委員のお三方に就任いただきました。よろしくお願いいたします。遅れて御参加の委員もいらっしゃいますので、後ほど御発言の際に、一言ずつ御挨拶を賜ればと思います。

それでは、まず定足数及び本分科会の公開等に関して、事務局より確認させていただきます。

○東通商戦略課長　　まず定足数でございます。遅れて御参加の委員もいらっしゃいますが、議決権を有する23名の委員のうち過半数が御出席、17名の御出席予定と伺っていますが、定足数を満たしてございます。

続きまして、本分科会の公開についてでございますが、一部投影のみ行う非公表資料がございますので、本日の会議そのものは非公開とさせていただきます。その上で非公開のスライドと、それに関する御発言を除いた形で資料と議事録を後刻ホームページにて公開させていただきたいと思っております。つきましては、非公開資料について、そのパートについて御発言がある場合には、その旨、御発言のときに一言おっしゃっていただければ幸いです。

事務局からは以上です。

○安永分科会長　　ありがとうございます。それでは、議事を進めたいと思います。

資料2「対外経済政策を巡る最近の動向～通商戦略の策定に向けて～」に沿って事務局から説明をお願いします。

○東通商戦略課長　　ありがとうございます。資料2に沿って御説明させていただきます。

非常に大部でございますし、事前に御説明させていただいておりますので、本当にかいつ

まんで御説明させていただきます。

3 ページ目をお願いいたします。こちらが資料の全体の概要、全体像となっております。資料の構成としては、まず最初に、足元の国際情勢認識ということで、先ほど会長からもございましたが、やはり足元では国際経済秩序が揺らいでいる。特に格差のF拡大といったグローバル化への反動を背景に、保護主義的な動きが強まっているのが大きな潮流かと思います。

加えて、②として書いていますけれども、従前から過剰供給や過剰依存といった問題があったわけですが、関税措置などの中で、さらに過剰供給能力が行き場を失う可能性もありまして、こうした状況がさらに難しくなっていくおそれがございますあるいは、グローバルサウスをめぐる状況、デジタル化、GXといった様々な国際情勢の変化というのをまず認識する必要があると考えてございます。

その上で、改めて通商政策の目標ということで、何をゴールとして取り組んでいくのかということで、ここでは、1 つは日本の世界における付加価値——稼ぎと言ってもいいかと思いますが——を最大化していくことがゴールだと。その際に、信頼できるパートナー、経済パートナーであり続けることをビジョンとしていくべきではないかと。そうすると、政策的に目指すところとしては、輸出額、対外投資収益を増やしていく。それから、交易条件を改善していく。さらにその際に、経済安保的な要請から自律性の確保をしていくといったことが大きなゴールと考えていいのではないかと考えられます。

その上で、下のところですが、通商政策の具体的な取組として大きく3 つに分けて記載しております。1 つ目が、こうした国際情勢の中で何をするかということで、その経済秩序の再構築を目指して、多層的な経済外交に取り組むと。二国間もそうですし、多国間もそうですし、いろいろな形で経済外交に取り組むという話。2 番目として、付加価値の最大化ということで、海外活力を取り込む。具体的には輸出ですとか、海外投資を通じて日本企業の海外展開を支援していくということ。それから、3 点目として、サプライチェーンの強靱化に向けて、同志国とのルールの協調ですとか、国内の制度整備など、内外一体に取り組む。大きくこうした考え方で通商政策というのは進めていくのではないかと。という形で、案として整理させていただいております。

個別の論点につきましては、後ろのほうにつけておりますが、そこは今日は割愛させていただきます。その上でもう一つだけ、2 ページ目に戻っていただきまして、本日、特に御議論いただきたい論点を2 つ記載しております。

1つ目は、ルール、市場メカニズムですとか、これまで新自由主義的な国際経済秩序と
いうのを進めてきたわけですが、それがやはり大きな転換点を迎えているのではない
か。そういう中で、どういう思想、あるいは国際経済秩序の想定を目指して日本として
何をするのか、特に国際社会の中で何を果たしていくべきなのかといった点について、ぜ
ひ御議論いただきたいというのが1点目でございます。

2点目は、これに関連して、どうしてこういうことが起きているかという背景として、
自由貿易の結果として格差が広がった、あるいはグローバルインバランスが拡大している、
それから、製造業の空洞化などいろいろな要因があると思うのですが、こうしたも
のにどう向き合っていくのかと。特に日本は、これからも外貨をしっかりと稼いでいかない
といけない国だと思いますが、こういう中で外貨を稼ぐ方法として、輸出、対外投資、そ
れぞれどのように考えていくのがいいのかと。こういった点をぜひ——もちろんここに限
らず、広く御議論いただきたいと思いますが、特にこうした点にもぜひ御意見、御示唆を
いただければと思ってございます。

私からは以上です。

○安永分科会長 ありがとうございます。続きまして、資料3「経済安全保障・貿易管
理をめぐる最近の動向」に沿って、事務局から説明をお願いいたします。

○西川貿易経済安全保障局総務課長 貿易経済安全保障局でございます。同じく5分強
でざっと御説明したいと思います。

2ページを開けていただいて、目次が4つ並んでございますけれども、経済安全保障の
政策をどうアクションとっていくか。また、昨年、ここで御報告させていただいた輸出管
理の取組が実際1年間でどれぐらい進んでいるのか。ロシアや北朝鮮の経済制裁はどのよ
うに進んでいるのか。さらにまた貿易救済措置です。特に今日は、1番目の経済安全保障
のところを簡単にкаいつまんで御説明したいと思います。

3ページを見ていただくと、今、日本の稼ぎを最大化することが通商政策だという趣旨
の御説明を申し上げましたけれども、経済安全保障というのは、国家安全保障、国を守る
ために、むしろ日本の経済力や技術力を強くしていこうということでございます。ある意
味、観光だけの国というのは、事態が厳しくなってくると誰も守ってくれないというこ
とでございまして、日本が世界にとってかけがえのない国になるためには、やはりその技
術力や経済力をしっかり磨いていくということが大事なのではないか、こういう思いで
この経済安全保障のアクションプランで官民が取り組みましょうということを過去やらせ

てきていただいているということでございます。

4 ページを見ていただくと、こういったアクションプランを1年半前から始めてございますけれども、ちょうど再改訂に向けての動きを今やっているところでございます。今週もアクションプランの会議を別途やりまして、いろいろな御意見をいただいたところでございますが、このポイントでいくと、3つ目の経済・技術面での大国間技術覇権競争が非常に激化している。

4つ目ですけれども、そういう中で、強固な経済力が日本の存立のために不可欠の前提なのだと。そのためには、世界にかけがいのない日本を目指してアクションプランの再改訂、さらに強化を図ろうということでございます。

脅威・リスクの認識が5 ページに書いてございます。何がこういった日本の経済安全保障にとっての課題なのかというのが4つほど書いてございます。国際環境が厳しいというのは、もう説明するまでもない、①ですけれども、エネルギーの面が非常に重要になっている。これはエネルギーの自律性の観点、どうやって集めてくるかということだけではなくて、例えば新しいエネルギーのサプライチェーンのテクノロジーをしっかりと確保できているのかと。また、それがレジリエントのところから供給されているのかというところが非常に大きなエネルギー安全保障の問題として出てきている。

また、A I をはじめとして、特に米中の技術覇権対立と言っていると思いますけれども、大国間のテクノロジー競争が非常に激化している。フロンティア領域は、歴史的には、どちらかという人類のためにあまり各国の対立を入れずに宇宙開発などをやってきたわけですけれども、これは釈迦に説法でございますが、国家のナショナルリティーがそこに入ってきている。また、政府よりも民間主体でこういったものを作ってこよう。こういった流れが大きく4つ出てきているということでございます。この中で、全体で言えば、日本が不作為のリスク、何もしていないでいるとどんどん遅れていきますよというところが最大の脅威・リスクなのかなと考えてございます。

その中でソリューションとして、一気に16 ページまで飛んでいただきまして、大きな取組強化のフレームワークでございます。これまでもいろいろな脅威・リスクの分析をして、大事な技術、産業分野に政策資源を集中していこうというのがこの経済安全保障のポイントでございますけれども、脅威・リスクは、技術とサプライチェーンとシナリオだと申し上げています。技術は引き続き分析をやるのですけれども、サプライチェーンの部分はちょっと誇張して言いますと、モノをどうやって生産、確保していくかというところに

これまで3年間一生懸命やってきたということでございます。ただ、実際にバリューチェーンに注目して、モノを配備していく、使っていく、付加価値を出していく。

例えば、海底ケーブルというのは、遠藤顧問の前であれですけれども、NECさんが非常にたくさん生産していただいているわけですが、これ、実際に敷いていこうとすると敷設船がボトルネックになる。衛星などいろいろな企業さんがスタートアップから大企業までやっていただいているわけですが、打ち上げる能力がないと追いつかないわけです。安全保障上大事な、デプロイするところについても気を配っていかないと、モノがあったとしても意味がないということでございますので、より幅広いバリューチェーン全体を見ながら、この取組をやっていこうということでございます。

また、シナリオについては、これまでどちらかと言えば、これも誇張して言うと、例えばあるところで紛争で起きたらどうだとか、中東がどうだとか、ウクライナはこれからどうなるのだとか、東アジア情勢はどうなるのだと、イベントベースでシナリオを考えて、それに対する対応策を考えようということをやってきたわけですが、インド・太平洋全体を面的に見て、例えば日本の自律性、不可欠性を担保するためには、国内の投資支援や国内の管理だけではなくて、インド・太平洋全体を見て、どこが日本の自律性、不可欠性を担保するために必要な有志国、協力してくれる企業、プロジェクトなのだというところを見定めた上で、日本の外であったとしても、これをむしろ国家安全保障の観点からサポートしていく必要があるのではないか、こういった議論を政府内でやっているわけです。

そうすると、国内のサプライチェーンだけではなくて、インド・太平洋全体のそれぞれの国が経済安全保障上、何を課題としているのか、どんな産業構造にあるのか、どんな取組をしているのかというところもしっかり分析していかなければいけない。こういった観点で地域情勢分析をしっかり強めていかなければいけないなということでございます。

そのツールのところはもう省略いたしますけれども、16ページに書いてありますように、事前からやっている物資、技術、これは後ろに出てまいります半導体とか蓄電池などを従来からやってきているわけですが、ここに先ほど申し上げた海底ケーブルとかロケットとかいろいろな、バリューチェーン全体を見たときに必要な物資、技術とは何だろうかということを充実させていく。

また、産業バリューチェーン全体を見るときには、上流の研究開発、基礎研究であったとしても、決して全てオープンイノベーションではなくて、ある程度のクローズドの基礎研究ハブを政府、民間、大学、いろいろなところがつくり出すオフキャンパスというよう

な言い方もしますが、そういった基礎研究ハブを日本の中にしっかり置かなければいけないのではないか。またさらに、物流とか、金融とか、データとか、サービス面まで含めてこの経済安全保障の概念を広げなければいけないのではないかという話でございます。また、官民対話、地域戦略もしっかりやっ払いこうということが後ろに書いてございます。

あと、最後、経済インテリジェンスの部分につきましては、こういった脅威・リスク分析をし、ツールを磨いていくに際して、官民が一体で経済インテリジェンスを磨くための取組を強化しようということを後ろのほうに書かせていただいております。

以上、事前に御説明したとおりでございますけれども、どうぞ御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、今の内容を踏まえ、委員の皆様から御意見をいただければと存じます。御発言を希望される方で、会場にいらっしゃる方はネームプレートを立てていただき、Webexの方はメッセージ欄に名前と発言希望のある旨を記入してください。こちらから御指名させていただきます。委員の皆様全員から御意見をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

恐縮ですが、時間の関係でお一人3、4分程度までを目安に発言いただきますようお願いいたします。皆様の御意見、御質問を一巡いただいたところで、事務局に補足説明や回答をお願いしたいと思います。また、その後、時間が許せば2巡目の御発言を承ります。よろしくお願い致します。

それでは、最初に、細谷委員から御意見を頂戴できますでしょうか。お願いいたします。
○細谷委員 慶應義塾大学の細谷です。

私からは、主に最初に御報告いただきました通商政策局の対外経済政策をめぐる最近の動向について意見を申し上げたいと思います。こちらの問1のほうでは、新しい思想や国際経済秩序というものが浮上している、こういった観点から1つ、2つコメントさせていただきたいと思います。

まず第一に私が申し上げたいのが、このような思想的、そして歴史的な視座から考えたときに、これは岸田総理が何度もおっしゃっておられましたが、世界史の転換点にあるということです。一体どういう意味で世界史の転換点にあるかということで、3つの時代が終わりつつあるということを申し上げたいと思います。

まず第1の時代が、新自由主義とグローバリゼーションの時代。これは1980年代以降に

進んできた時代でございますが、これが今終わりつつあるということで、新自由主義的な大きな潮流がグローバリゼーションと重なりまして、90年代以降は、日米構造協議に見られるように規制緩和、貿易の自由化というものが正義であり、善であるということで、それぞれの国の様々な障壁、関税障壁や非関税障壁を除去するということが世界の大きな潮流になった。その新自由主義やグローバリゼーションの時代が明確に終わりつつあるということが言えるのだろうと。

2つ目は、ブレトンウッズ体制という言葉に示されるような、第一次世界大戦、第二次世界大戦の戦争の経験に基づく、自由で多角的で互恵的な自由貿易体制、これが今、大きくおわりつつあると。そもそも戦後秩序、国連憲章をつくる中核的な大国であった「四人の警察官」構想のうちのアメリカ、ソ連（今のロシア）、そして中国という3人の警察官がこういった国際秩序に異議を唱えているということで、これは大きな時代の転換点だろうと思います。

そして、3つ目の大きな国際秩序や思想の転換として申し上げたいのが、西側中心主義の終焉ということでございます。これについては、グローバルサウスやBRICSの台頭によって、従来のような思想的な基盤、西側の今まで擁護してきたリベラルな思想というものが大きく終わりつつあるということが申し上げられるのだろうと思います。

このような大きな歴史の転換点の中で、世の中、ある方向へ向かって発展していくという進歩主義的な、イギリスではウィック史観と呼びますが、この歴史観ではなくて、むしろ循環史観、つまり国際秩序というものが開放的、協調的に向かう時代と、一方でより保護主義的、閉鎖的、そして対立的な側面の時代が、いわば交互に循環のような形で数十年おきに展開していく。今、世界が国内産業保護、保護貿易の時代、そして経済ナショナリズムの時代へと大きく動き、従来の戦後の国際秩序が曲がり角に立っている。言ってみたら、今の日本の置かれている立場というものが、戦間期のイギリスやフランスに非常に類似している。つまりは、戦間期のイギリスやフランスは、国際連盟の常任理事国でありながら、パワーの観点からしたら、イギリス、フランスだけでは国際秩序を守ることはできないのです。一方で、それらの大国であるアメリカも、ドイツも、日本も、イタリアも、そしてソ連も皆、国際連盟を除名させられる、あるいは脱退するという形でその国際秩序から離れていった。今の日本は、パワーの観点からすれば、このリベラルな、自由で開かれた国際秩序、ルールに基づく国際秩序を守る十分なパワーがないかもしれないけれども、それを擁護するという面と、一方でパワーポリティクスの論理から、それが大きな制約、

それを支えていくことが難しく、世界の潮流が保護主義の時代、そして経済的なナショナリズムの時代へと大きく漂流している。その両方に対応することが必要ではないかというのが、外交史を専門としている私の立場からの私見でございます。

御清聴、誠にありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、江藤委員、お願いします。

○江藤委員 ありがとうございます。学習院大学の江藤です。

先ほどの細谷委員の御発言とオーバーラップするところは省かせていただきますが、今の国際情勢というのは、自由主義国際秩序からの歴史的な転換点にあります。むしろ今まで新自由主義的な潮流が主であったことのほうが、歴史の長い観点からすれば珍しい時代だったと考えるべきではないかと私は思います。アメリカが中心となり、半ば覇権国として存在し、その中でリベラリズムというものを推進してきた特殊な条件の下で可能であっただけであって、よりリアリスティックな世界に、むしろ常態に近い世界に戻っていくタイミングであろうと思います。

その中で一体どういった日本外交を展開していくのかという少し幅広い観点で申し上げます。今日伺った2つの御発表のリンケージの視点で、例えば経済インテリジェンスの枠組みをつくり上げるときに、こうした非常にリアリスティックな世界においては、価値中立的な発信をするべきであろうと思います。つまり、同志国のみが受け入れられるような言説ではなく、どの国が日本の発信、分析結果を見ても、これはなるほど納得できると思うような経済合理性に基づいた分析評価を発信すべきであろうかと思ひますし、それがひいては、同志国を中心とする多層的な対日外交の展開にもつながる。これが結果的にもう一つの御発表でおっしゃっていた日本の付加価値につながる部分ではないかと思ひます。

それからもう一つ、恐らく議論としてお持ちなのですけれども、少し明示的に示されてもいいのかなと思うのが、日本の対内投資です。対外投資は通商政策でということ、それから、国内の産業政策はという点でお話があり、かつその中で対内投資が非常に重要になると思ひられます。今、外為法においても新しい規制というのが出てきていますが、広い意味での経済安全保障という枠組みの中にどのように位置づけられるのかという点についても併せて示されるとよいのではないかとと思ひました。

それから、方向性というところで、同志国以外の協力ということを考えるに当たって非常に重要になると思ひられますのが地球規模の問題です。グリーンや低炭素イノベーションというのが中国の魅力として挙がっておりましたけれども、こういった技術面において中

国のほうが先を行っており、価格面でも非常に優良な立場をとっているという領域において、どのように経済安全保障上の取組をしていくのかという点。今は課題としては提起しておられて、まだ方向性の議論が示されていらっしゃらないと思うのですが、こうした同志国ではない国々との協力をどのように位置づけるのかにおいても、何らかの事例が盛り込まれていると、これを参照する企業の方であったり、メディアの方においても参考になるのではないかと思います。

私からは以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、手が挙がっておられる石黒委員、お願いできますでしょうか。

○石黒委員 石黒です。お時間いただきまして、ありがとうございます。

今まさに交渉中で、赤澤大臣が行かれている最中で、私自身も同盟国、同志国としての度量をアメリカが見せてくれるというのを非常に期待しておりますが、実はこの数か月間、今回のアメリカ側がとってきた対応を見ていたときに、我々はどういう世界構造に直面しているのかというのを考えてきました。そういう意味では、MAGAの理念の中で、貿易収支赤字の削減、製造業の国内復帰というのが二大目的でありまして、別の見方をすると、貿易収支の均衡を求め、それが出来なければ米国に投資を求めるとというのがアメリカのメッセージだと思うのです。

そういう意味で、アメリカというのは、果たして日本と同様に、自由貿易とか法の支配といったような共通の価値観を共有する国かといったら、もはやそうではないというのを認めざるを得ないと思います。そういう中で、通商政策の部分で今日御説明があったような、信頼できるパートナーであるということで、自由貿易主義の旗手である日本のポジションというのは大事だと思っています。

ただ一方において、もう一つ御説明があったとおり、経済安全保障という観点から、各国が囲い込む中で、あまりお人好しもやってられないというのももう一つ大きな事実であります。そういう意味では、不可欠性というのを日本自身がアメリカに対してもきちっと持つ必要がある。場合によって、競争力があるので、当然転嫁して日本で操業してもらうことが重要でありますし、むしろ行くなと言って止める必要もあるかもしれないと思います。

その上で3つほど話をしたいと思うのですが、1点目、まずアメリカと一緒に強くなるというメッセージを官民できちっと出す。例えば、ボーイングなどは典型的でして、日

本とアメリカの企業同士が分業し合ってつくっている787などは典型ですけれども、そういうところをむしろ一緒にボーイングの再建をしようとか、そういったメッセージというのは多分あると思います。

2番目に、アメリカなどで、半導体製造装置で日本の競争力があるものがありますので、これについては、むしろきちっと関税を払ってもらって輸出をする。日本に残すという努力を日本側がきちっとしなければいけないと思います。

3番目に、CPTPPとEUとの連携、あるいはASEANとの連携、それからASEANを代表して日本が発言していくといったような姿勢が重要ではないかと思っています。私からは以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、手を挙げていただいた方の順番で発言いただければと思います。それでは、遠藤委員、お願いできますでしょうか。

○遠藤（信）委員 ありがとうございます。今回の会議の目的ということで、政策論というものを非常に重視しようというお話でございました。そのためには、まず基本的には日本の立場、置かれている立場というのを常にリマインドしておくことが必要だと思います。基本的にはリソースを持っていないということ。もう一つは、人口減少下にあるということ。さらには、島国であるということ。この3つは現象として既に起きていることであり、この条件の中で我々がとれる最大の方向感というのをつくり上げる必要があるということであろうと思います。

経済安全保障を軸に議論させていただくというのは大変ありがたいなと思います。ただ、経済安全保障といったときに、我々が意識をしなくてはいけないのは、継続性であろうと思います。ワントائم、または短い期間での経済安全保障がつけられられたとしても、それは答えにならないので、継続性をいかに保てるのか、その施策として我々の方向感がいい方向に向いているのかどうか、そういう施策を打てるのかどうか、そこがポイントであろうと思います。

経済安全保障は不可欠性及び自律性の戦略的なものが必要だと申し上げてございますけれども、不可欠性というのは、いかに他の国に対して、価値貢献ができるのか。価値貢献をすることによって、どれだけ日本というものが必要な国だと思っていただけるのか、このポイントを突くことがとても重要であろうと思うし、結果として、それがうまく回れば自律性も回ってくるということなので、この自律性と不可欠性は別々に考えるというよりも、不可欠性と自律性を一体として価値のあるものに、我々が継続的にできる方向感とい

うのをつくり上げることが重要であろうと思います。

その観点からは、稼ぎというのもとても重要なファクターではございますけれども、それだけではなくて、どれだけ多くのパートナーシップを他の国と結べるのか。また、友好国ではないとしても、日本を向いていただく形ができるのか。そのための方法論を真剣に考える必要があろうと思います。例えば、先ほどから海底ケーブルのお話もいただきましたけれども、太平洋には小さな島国がたくさんございます。その地域における中国の台頭が見られると聞いております。

そういう中において、通信というものは価値創造で非常に重要な領域でございますので、我々が日本国の方向感として、そういう通信の領域をサポートし、日本の国を向いてくれるような方法論も考えるべきではないかと思います。

それから、国内の力ということで申し上げますと、人口減少の中で国家の市場と日本国内の市場がシュリンクしている可能性があるということから考えますと、ここで既におっしゃっていただいているように、グローバルへのコントリビューションをより強くする努力が国内でも必要だということだと思います。

特に私が最近意識しているのは、ドイツの力なのですけれども、ドイツの中小、特にドイツの地方の企業の存在というのがグローバルコントリビューションで、非常に大きな力を持っているということに気づきました。それを支えているのがフラウンホーファー研究機構なのです。フラウンホーファーは全部で70数か所に研究所を持っていて、その研究所は地方の大学のキャンパスの中にあるものが多く、フラウンホーファーの研究所の所長は、必ず大学で教鞭をとっております。フラウンホーファーで働いている方々は大学の学生さんたちや、大学院生、博士課程研究者を含む研究者であったりもします。そういう意味で、我々は地方の力、または中小の力をどれだけ強くして海外に輸出し、価値を届けることができるかが今後の大きな意識をすべき領域であろうと思います。

最後でございますが、そういうことをやっていく中で重要なのが、国家予算も小さくなっていくかもしれない。そういうことを考えると、いろいろな意味で、機能としてプライオリタイゼーションをする力、またはそういう能力を持つ必要があろうかと思います。日本の場合は、技術は各省庁さんが御覧いただいている、大変ありがたいと思うのですが、UKではD S I Tというのを2023年に設立しました。それは技術を1か所のデパートメントに統合し、その中でプライオリタイズして、今現状、5つのものを非常に重要なものとして挙げてございます。そのような、ある意味では横並びで見て、どこにどれだけのお金

をかけて、力をかけていくのか。人口減少で、かつ国家予算が減っていくことを考えると、そういうプライオリタイゼーションをつくる機能を我々の政府の中に、また、我々企業も含めてディスカッションさせていただきながら、そういう機能を持つことが将来の我々の、ある意味での方向感として意識をしなくてはいけないのではないかなと思います。

以上です。ありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございます。それでは、続きまして、金花委員、願いますでしょうか。

○金花委員 ありがとうございます。川崎重工の金花でございます。

まず初めに、平素から経済産業省をはじめ、日本政府から、私ども民間の企業活動に大きな支援をいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

弊社は、エネルギー、環境部門を事業の最重要の柱と位置づけております。弊社のカーボンニュートラル社会の取組に多大なる御支援をいただいているのが、グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金であります。昨年度、弊社は3件の採択をいただきました。先ほど江藤委員から具体例を示せと言われましたが、弊社はマレーシア、インドネシア、フィリピン、パラオ、インド等に経産省の御支援で最新の技術を提供しております。これは気候変動に関連した最新技術であります。

また、去る3月31日は、羽田空港近くに位置します弊社のソーシャルイノベーション活動拠点「KAWARUBA」におきまして、私が会長と務めております日本産業機械工業会の主催で、水素・アンモニア社会実現のための勉強会が開催されましたが、その折には、経済産業省保安・安全グループの岡田室長に講演をいただきました。また、先日4月13日には、石破総理に弊社の神戸本社までお越しいただいて、米国関税措置による影響についての車座意見交換会を設けていただき、総理と直接対話する機会を得ることができ、誠にありがとうございました。

それでは、私から幾つか申し上げたいと思います。

まず、グローバルサウスをはじめとする海外展開に関して述べたいと思います。

経済産業省の方針である我が国企業の勝ち筋が見える国、分野等を踏まえ、優先度に応じて戦略的かつ集中的に支援、これには賛同いたします。私どもでは、海外でエネルギーインフラや素材産業の生産設備の建設などのプラントエンジニア事業も手がけておりますが、相手国の社会課題解決に資する大型プロジェクトを通じてグローバルサウス市場を取り込むためには、従来の機動的な制度金融、それとそれを支える貿易保険が重要でありま

す。近年の地政学リスクの高まりを受け、貿易保険の重要性、必要性が一層高まっている中、経済産業省が貿易保険の財政基盤の強化に着実に手を打っていただいていることを大変心強く思っております。

グローバルサウスに関し、もう一点。私は、Hydrogen Councilという世界140社の大きな集まりの共同議長を昨年までしておりまして、世界各国で気候関連のフォーラムに参加いたしました。そこに来られるグローバルサウスの皆さんは、気候変動に一番大きな被害を受けている国であるにもかかわらず、彼らと話していると、彼らのプライオリティーは、まず貧困をなくすこと、飢餓をなくすこと、SDGsの初めのほうなのです。ということで、彼らにとっては、気候変動にお金を費やす余裕がないと。そういうところに対して、日本の進んだ脱炭素技術を提供するアジア・ゼロエミッション共同体、AZECの枠組みを通じて、日本の多様な技術やファイナンスを活用し、世界の脱炭素に貢献していく。この方針は、気候変動対策に資するだけではなく、グローバルサウスの囲い込みに対しても有効であると考えます。

そのためにも、グローバルサウス諸国を対象にした補助金制度につきまして、先ほど申し上げた支援等、AZEC参加国全体を対象にするような枠組みを考えていただければと思います。

続きまして、経済安全保障の強化に向けた取組に関して申し上げたいと思います。

私どものカーボンニュートラルの潮流は今後も変わることがないと認識しておりまして、これを海外でのビジネスに着実に結びつける研究開発に注力しております。

この関連技術、例えば液化水素サプライチェーン関連技術の分野では、我が国は世界の最先端を行っていると思います。申すまでもありませんが、ここで獲得した技術の流出は、経済安全保障の意味から、我が国の自律性の向上、不可欠性の確保にとって大変重要であります。この技術流出の防止という観点から、過去、LNG貯留タンクで苦い経験がございますので、これを踏まえまして、今後の標準規格の制定におきまして、十分な配慮がなされるようお願いいたします。ただ、この件に関しましては、岡田室長と具体的に話を進めてはおります。

もう一点、貿易経済安全保障局の資料にもございます、サプライチェーンの一層の強靱化、それから、我が国と同志国の自律性、不可欠性確保に向けた海外展開に関連するかと思いますので、申し上げます。

弊社は、造船に長く取り組んでおりまして、設計から建造までの一貫した体制を維持し

てきており、将来に向けても液化水素運搬船等のように、水素、カーボンニュートラルに資する新たな技術で造船業を将来につなげていこうと考えております。

そこで、私は造船工業会の会長も拝命しておりまして、その立場で申し上げますと、国際海事機関、I M Oが昨年2050年に船舶部門でカーボンニュートラルを達成するという宣言をされました。このゼロエミッションの開発と市場獲得に向けたルールやアライアンスの形成に関し、各国の間で競争が加速すると見込まれております。こうした中で、我が国の技術開発が設備導入で各国に先行し、ルール形成を主導していくことが国内造船の再興、そして経済安全保障の強化につながると考えております。

トランプ政権も、米国の造船業復権という発言をされておりますし、先日、韓国の造船企業が米国の造船企業と提携をするという報道もされておりますので、日本としてどのようなことができるかということにつきまして、我々としても考えていきたいと思っております。

ただ、このためには、現在G X移行債によりまして、5年間600億円を造船業界への補助として支援を決定いただいておりますが、これだけではまだまだ足りないと。日本の造船業界はなかなか人も集まらない。もう大学では造船科というのはなくなりました。ということで、日本の造船業を強くして、例えば米国等とそういうことができると思っておりますので、その際、日本の造船業のこれからの発展に御支援いただければと思います。

以上でございます。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、続きまして、吉澤委員、お願いできますでしょうか。

○吉澤委員 まず、製造業としての立場から私、少しお話を申し上げたいと思っております。

現状認識は先ほど来、先生方が分析していらっしゃるようなところで間違いはないと思っておりますし、各国地域がブロック経済的な動きが起こって、極力域内で主要な物材に関しては完結できるようなサプライチェーンを構築しようとしていくのだらうということを認識しております。ただ、現時点で、日本の製造業には不可欠性を担保できる領域がまだ幾つもあって、このリアルなものを持っているということの強みを自覚的に広い範囲で生かしていくことが必要なのではないかと考えております。

弊社の事例でお話し申し上げますと、弊社は半導体材料事業とバイオ医薬品の生産という事業をグロースドライバーと位置づけておりますが、半導体材料事業では、米国ですとか、E U、日本及び韓国、台湾など、顧客に近いところに生産工場を置いて、域内で技術サポートまでカバーできる半導体材料の地産地消プラス地援という地域で援助できる、サ

ポートできるということを進めてまいりました。最後のサポートまでやるというところが重要と考えております。もちろんキー技術は守りながら、物とサービス、サポートを提供するということが必要と考えております。

また、バイオ医薬品の製造の事業に関しましては、日本もそうですが、アメリカもバイオ医薬品の輸入超過が非常に著しいという状況がございます。このことを認識しまして、米国内での生産がかなうように、米国に近年、5,000億円以上の投資を行ってまいりました。

このようなこともありまして、過去にはC O V I D—19の蔓延の初期に、当時、第1次トランプ政権のトランプ大統領が当社の工場を訪問してくださって、ワクチン生産能力の拡充に280億円の助成金を拠出したという事例もございました。ですので、たとえブロック経済的な動きがあろうとも、当該域内にない技術アセットを提供して、域内に投資して雇用を創出して、リアルなものを提供するサプライチェーンを補完する存在として受け入れられるということがあれば、先ほど来、お話に出ております、不確実な世界においても、信頼できる経済パートナーであり続けるということにつながるのではないかと思います。これは企業同士の関係性でもそうでございますし、国家間でも同様と考えますので、日本企業がそういう役割を果たしているということを国家間のコミュニケーションでもしっかりと主張いただいて、日本、日本企業の存在をアピールいただきたいと考えております。

このことが日本の産業を空洞化させると短絡的に考える必要はなくて、製造業を見渡しても、日本にないもの、あるいは日本が遅れているというものも既に出てきております。例えば、バイオ医薬品の観点で言えば、小野薬品さんのオブジーボとか、第一三共さんのエンハーツとか、創薬の領域では比較的に見るべきものがありますけれども、我々も参与しております生産の領域では、設備と技術がはっきり言って欧米に比べて劣後しております。

ですので、我々も経済産業省さんのサポートをいただきながら、富山県にバイオ医薬品の製造設備を建設いたしておりますが、ここの稼働に当たっては、日本の従業員を欧米の工場に派遣して技術を習得させたり、欧米、イギリス、アメリカ、デンマークから従業員を数十人単位で日本に呼んできて指導させるということをいたします。こういうことで富山県、ひいては日本での低分子医薬からバイオ医薬という産業の発展に即応した人材のリスクというか、アップスキルに取り組んでいくということをいたしております。

また、例えばもう一つの例で言いますと、熊本のT S M C、J A S Mの誘致も日本における半導体サプライチェーン構築のための施策だと理解しておりますけれども、当社もそ

の近傍に構える工場で、先端の半導体材料の製造設備を増強いたしまして、サプライチェーンの中でしっかりと役割を果たしていくというように考えております。

あと、問2ということでもいただきました、2つ目の論点に関わることの1つに、日本が海外から利益を収奪されないような構造を考えることが必要だと思っております。例えば、ITの収支でいきますと、一般的な生成AIのプラットフォームなどですと、GAFAの存在感は絶大なものがありますが、そういうところでもリアルなものがあるという日本の強みを生かして対抗していくすべはあるのではないかと考えています。

一般的な生成AIではなくて、より特化した領域、専門性の高い領域でIT、AIを役立てるために、その領域で活用されている機器やシステムからデータを取得するというのが非常に重要だと考えておりまして、当社では医療用の医療画像を保管して診断につなげるような、情報システムでは世界でトップシェアを頂戴しております。医師の経験則に基づく診断の領域はAIを活用しやすい領域と言われておりますけれども、アメリカのプラットフォーマーが広く投網をかけて集めるような一般的な情報を幾ら集めても、医療の領域で診断制度を高めることはできないわけでございます。

そういう中で、医療現場との信頼関係を構築した上で、医療現場のワークフローに即した機器・材料・システムを提供していることが、そこでのAI、ITの強みになると考えています。これは弊社の例でございますけれども、このような個別アプリケーションを日本企業が多く生み出せるというのは、多分ほかの領域でもあるだろうと考えておりまして、そういうことをいろいろな企業が進めていけるように、国家間のルールづくりですとか、データ越境の手続の環境整備や標準化みたいなところをお願いできると非常にいいのではないかと考えます。

以上でございます。長くなりまして、申し訳ございません。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、続きまして、鈴木委員、お願いできますでしょうか。

○鈴木委員 ありがとうございます。もう既に多くの委員から様々な論点が出てきていると思いますが、私からは、問1、問2に関して、まず問1のほうですけれども、現代の国際秩序をどのように認識するかということに関しては、もう既に細谷委員、江藤委員からもお話がありましたように、現代の国際秩序というのは伝統的な、これまで我々が常識だと思っていた、実は非常に短い期間で機能していたリベラルな国際秩序がもう終わりに来ているという認識の下で考えるべきであろうと思います。

ただ同時に、この戦後80年間、自由貿易が続いたということが残した様々なレガシーがあると思っています。そのレガシーを我々はどのように現代にうまく合わせていくのかということが問われているところなのではないかと。その際に、アメリカや、場合によっては中国が力に基づいてこの秩序をつくっていかうとするのに対し、やはりルールに基づいて、この秩序をつくるのが我々に日本にとっての利益になるのだということは、この80年間のレガシーなのだと思います。

そして、それは日本だけではなくて、世界で多くの国がそうしたルールに基づく国際秩序によって恩恵を受けてきたのだということを考えますと、かつて第二次大戦前のブロック経済のような時代とは異なり、今、世界には多くの国が、特に資源を持っている国、当時は植民地であった国々が、今や独立国として成立している中で彼らを、特にグローバルサウスと言われる国々を、ルールに基づく国際秩序の中に組み込んでいくということが重要なのだと思います。

それはルールを守ることが、我々にとっての戦略的自律性を高めていく。つまり、信頼して取引できる相手をつくっていくことであり、また、戦略的不可欠性、つまり先ほど吉澤委員からもお話がありましたように、日本はまだまだ世界に誇れるものをつくる技術は持っているわけですが、それを守るルールというものがなければ、これは危険にさらされる状態になるであろうと思っています。そう考えますと、この戦略的自律性、不可欠性を保つためにも、このルールに基づく国際秩序というものが必要になってくるのだと思います。

その際に、世界がブロック経済化していくような内向きな状況になったとしても、これも1930年代と異なるのは、今や資本の移動というのが非常に自由になって、関税によって貿易の障壁があっても、投資を通じた生産拠点の移転ですとか、グローバルサプライチェーンの最適化を進めていくことは可能であるということを考えますと、こうした流れ、この80年間で築き上げられたレガシーというのは、そう簡単にはなくなっていくだろうということで、いずれこうしたレガシーに対抗する米国の関税政策というのは、どこかで行き詰まりを迎えるのではないかと考えております。

ただ、この点でもう一つ、1940年代と違うのは、通商政策の主体が、ここまで皆様のお話の中にもあった日本という主語なのか、日本企業ないしは日本人、日本人労働者なのか、それとも日本という場所なのかという、いわゆる *who* の問題なのか、*where* の問題なのかということがちょっと二分化されているように私は感じています。今や人の移動、

そして資本の移動、技術、そういったものがグローバルに結びついている中で、果たしてそれが日本の企業だけでいいのかと。例えば、日本の半導体政策のはしりというか、日本の半導体政策の1つの基軸になったのは、T S M Cがこの日本にやってきたことではありますけれども、それはT S M Cという台湾の企業、つまり日本の企業ではない企業が、日本の半導体政策を活性化させることになったという点を考える必要があると思います。もちろん、従業員の国籍の問題ですとか、他国からの技術漏えい、技術窃取、当然そういったものも考えなければならぬのですが、同時に、日本人、日本企業だけで全てを成し遂げることが難しくなっている時代であるという認識も必要なのではないかと思っております。

第2点目として、通商貿易政策を考えていく上で極めて重要なのは、貿易に限らないという話なのだと思います。つまり、投資戦略。先ほども言いましたように、資本の移動を加味した戦略を考えていかなければならない。また、不可欠性の観点からいいますと、科学技術戦略と連動していかなければならないということだと思います。非常に狭い意味での通商貿易政策に限定してしまいますと、どうしてもそうした連動性が欠けてしまう。いろいろな政府の有識者会議等に出ていますと、科学技術は科学技術、投資は投資と、やや縦割りになっている部分があるのではないかと。そこには、やはり国家戦略というものが求められているのではないかと考えています。

最後に、現代の国際秩序が大きく変わる中で、これはピンチであると同時に、チャンスであるとも思っております。やはり一番の大きなポイントは、アメリカがこうやって内向きになり、特に科学技術分野において、例えばN A S AですとかN O A A、それからN I Hといった、これまでアメリカの科学技術を支えてきたような連邦機関に対する予算が削減される、また、大学に対する補助金がカットされる、このような状況が今アメリカでは起きております。ここでこれまで培われてきたアメリカの技術を持った人々が、継続してアメリカで活動できなくなってくるということなのだと思います。

これはある意味、我々にとってみればチャンスなのではないかと思っていて、こうしたアメリカからの頭脳流出、こういった人たちを我々は受け入れるような体制を整えていくべきなのではないかと考えております。そうすることによって、この日本がさらに不可欠性に拍車をかける。まさに先ほど言ったように、w h oではなくて、w h e r eが大事だ。つまり、アメリカ人研究者であろうが、そういった人たちが日本に来て研究してくれることが重要なのではないかと考えております。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、続きまして、村上委員、お願いできますでしょうか。

○村上委員 ありがとうございます。去年、この場で議論をして1年たっているわけですが、大きな流れの方向性としてはないものの、この1年で世界が随分変わったというのは、皆様、多分共通の認識ではないかと思います。特にアメリカのトランプ政権が誕生して、いわゆる不確実性が急激に高まったというところが、我々日本の国にとっては、足元の問題として、経済、社会に大きな影響を与えているというのが今の我々の置かれている立場ではないかと思います。

その前提なのですが、今回御提示いただいた様々な御提案、私としては大変納得のいく、正しい方向を目指した内容になっていると思っております。その上で、先ほど申し上げた、足元で急激に変化している世界の状況、特にアメリカの政策の状況を考えたときに、今、我々が考えている政策の中で、迅速性を持って、すぐアクションとして落とせるものが何かということ、この文脈の中ですごく注力しながら考えていく必要があるのではないかと思います。

鈴木先生がおっしゃったことは、まさに私も申し上げようと思っておりました。2つあります。

1つは、アクションプランの中に、今、アメリカで起こっている、技術的には世界の最先端に行く、そういったところで活躍なさっている頭脳が流出しそうなタイミングに、我々日本としてどんなアクションをとるべきかということ、これをすぐこのタイミングで考える、これが重要ではないかと思っております。先ほど西川様のお話の中にもありましたけれども、研究ハブといったこともありましたし、研究ハブをつくっていく必要性、そして経済のインテリジェンスの構築といったキーワードありました。こういったことを日本が進めていく中で、今、アメリカで起こっていることは、ピンチはチャンスという表現もありましたが、これは我々がこのタイミングを見失ってはいけないと思っております。

もちろん、アメリカ人の研究者もそうなのですが、研究するためにアメリカの大学、研究所に渡った外国人の方々、彼らは研究費が明日からないというぐらい、このスピード感が恐ろしいぐらいアメリカの場合は速いのですが、研究費もなくなっています。それだけでなく、ビザが今、下りなくなっている、あるいは今、学生ビザ、研究者ビザでアメリカに渡っていらっしゃる方々の更新ができなくなっている。これは今起こっていることな

のです。

そういった現状がある中で、彼ら、彼女たちの行き先を考えたときに、例えばフランス政府はもう既に手を挙げています。ここに日本政府は何ができるか。これはかなり緊急性を持ってディスカッションする必要があるのではないかと考えております。1点目。

2点目なのですが、緊急性を持って迅速に動けるというところでは、サプライチェーンの再構築は去年もディスカッションいたしましたし、今年も大きな事項の1つに入っているかと思います。

その中で、我々日本としてグローバルサウスとの関係性を考えたときに、このようにアメリカが急激に内向きの政策を出している。そして、中国に関して言いますと、特に資源のところに関しましては、この10年間、すごく積極的な投資も含めて、中国から海外の進出がある中で、中国の資本を含めたプロジェクトに関しては、持続可能性のところはかなり疑問が表面化している。これを考えたときに、日本としてサプライチェーンの再構築をする際に当たって、そのパートナーシップを結ぶ可能性を持っているグローバルサウスにアプローチする際に、信頼できる経済パートナー、ウィン・ウィンの経済関係を構築できるパートナーとして、我々がしっかりとしたアピールをすることができるか。これも多分迅速性を持って推し進める必要があると考えております。

具体的には、環境問題のところでは日本が持つ技術を第三国、特にアジアであったり、あるいはアフリカ、資源の豊富な国々が必要としている技術、ここを日本としてはしっかり提供して、搾取するということではなくて——実は中国のプロジェクトに関して言うと、搾取という言葉がいろいろなところで表現として使われていることが多いのですが、ここが日本としては搾取ではなくて、ウィン・ウィンの関係を日本としてしっかり構築していくというところで、すごく付加価値を出すことができるのではないかと考えておりますので、今、中国がそういった環境問題のところでは、いろいろ疑問視をつけられているタイミング、そして、アメリカが内向きの政策を明らかにしているタイミング、ここで日本がグローバルサウスの関係性を構築するというところでは、大変大きなチャンスではないかと考えております。

ですので、このタイミング、この2つ——ほかにもいろいろな施策を考えることはできると思いますが、タイミングを考えたときに、この2つをこのタイミングでやると、日本が中長期的に大きなベネフィットを受けることが恐らく可能になるのではないかと考えております。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、続きまして、遠藤委員、お願いします。

○遠藤（典）委員

リバレーションデーを挟んでDCに出張してまいりまして、先ほど鈴木先生、村上委員がおっしゃっておられた米国サイエンティストの引き抜き計画については、多くの米国の研究者も語っていました。特にツーリストとして日本にやってきて、非常に良い経験をし、好印象を持っており、非常にチャンスであると。ただ、それをJSTなのか、それともNEDOなのか、どの機関がグリップしていただけるのか、そこを早く決めていただき、具体的に進めて頂きたいと思いました。

関税については、本来は米国憲法の第1条第8節にあるように、議会が関税その他の課税を課し、徴する権限を有するわけであって、大統領の権限というのは、本来は例外措置とされています。これほど縦横無尽に関税措置を発動する、それも覇権国の大統領というのは、我々同志国にとってみてもリスクの1つに加わってしまった。アメリカは同志国ではあるものの、単に友好国と見ることはできない、どこに国に対しても無条件にそう見なすことは難しいですけれども、改めて思い知らされた感がします。

ただ、トランプ大統領に進言する幹部のうち、誰が権力の中心を握るのかというところはまだ極めて流動的で、全く正反対のことを言っている方々もいるわけですから、今回の交渉が継続審議となったことについては歓迎したいと思います。ただ、トランプ政権の方針に理解ができるところは、先端技術の保護をはじめとして、基幹製造業が国内にあることが国力の、もっと言えば、国防力の基盤であることを、強く認識しているところです。アメリカを再工業化をしようとしているわけです。

国防次官のコルビーの著書『The Strategy of Denial』にも書かれていますけれども、中国が国防力で米国と拮抗して、一部についてはそれを凌駕するようなレベルに達してしまったのも、経済力の発展があったからである、経済力がもたらしたものであるという分析がされていましたが、それも非常に理解できるものだと思います。

経済産業省においても、経済安保の議論においても、さらに今回のエネルギー政策の議論においても、産業政策とリンクすることが重要であるということがかなり言及されるようになりました。それが自国経済の産業の発展につながって、国力の向上につながるという認識で議論されているということは正しい方向だと思います。

もっと言えば、それらが全て国家安全保障政策と一体であることが重要なのだと思います。今回のトランプの関税措置に対抗すべく、欧州やその他の諸国と連携した国際的な枠組みがより重要視されるべきという議論もあるのですが、多様性とかバランスというものは必要でありますし、その方向性に反対するものではないのですが、それがあつた種の弱者連合になつてしまつては意味がないわけでありまふ。なので、我々の国土のありようを考えると、同盟国である米国との連携はどうしても欠かせないものだと思います。

となれば、米国の再工業化に連携して、日本の再工業化を行うこと。半導体、航空機等については既に取り組まれていると思いますが、先ほど金花委員もおっしゃられたような造船、それにつながる鍛造といったサプライチェーンをさかのぼつて、欠落部には産業政策の視点からてこ入れをしていただきたい。人手不足の折ですから、人材の再教育も含めて、また、データやソフトウェアも含めて、議論してほしいと思っています。

防衛装備についても、これまで防衛省による調達戦略が一方的だったわけなのでありますが、国産化であるとか、デュアルユースであるとか、海外装備移転によつて市場を拡大することに留意していただきたいと思っています。防衛産業戦略が立案される時期に入つておりますので、そこに経済産業省もしっかりと加わつていただいて、議論を進めていただきたいと思っています。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、オンラインのほうに御参加されておられます工藤委員、お願いできますでしょうか。

○工藤委員 ありがとうございます。リモートで失礼申し上げます。

通商政策の在り方につきまして、短期的及び中長期的な視点から検討すべきと考える点について申し上げます。

まず、短期的な課題としては、今も一生懸命やつていただいている米国の関税措置の対応が挙げられます。変化の激しい米国の関税措置によつて、90日間の停止後のマーケットは大変神経質な動きになっておりまして、日本企業は影響分析や戦略設定に苦しんでいます。政府への期待としては、言うまでもないことではありますけれども、米国関税の影響を受ける国内企業への機動的な支援と、日米対話において、本日の説明資料の66ページにも記載の点や、ITを中心としてサービス貿易収支は赤字であることなどの日本の現状や、さらにはアジア地域における日本の役割も米国政府へ理解してもらうことは重要だと思います。また、昨今の報道等で話題に上がっている造船分野での連携など、日米双方に利の

ある議論を通じて日米関係の安定化に動いていただくことを強く期待しております。よろしく申し上げます。

次に、中長期的な課題について3点申し上げさせていただきます。

1つ目は、言うまでもないことですが、通商政策の重要性でございます。日本は人口減少により、限られた内需という面に直面しておりまして、企業の成長戦略には海外展開が不可欠でございます。また、エネルギーや資源、食料などの海外依存から、通商政策というのは日本の課題、基盤であると認識しております。通商政策の目標について今回、世界の課題解決を通じた付加価値の最大化を目指すとなりましたけれども、これに加えて、日本経済、企業の持続的で安定的な成長や、資源、エネルギーの安定調達といった日本の課題解決も目指していただきたいと思います。

今後不確実性に関する因子というのは増していく一方だと思っておりますけれども、安定性というのは非常に大事でございまして、特に企業の対外投資においては、相手国と日本との関係、通商に関する諸条件が安定しており、不確実性が低いということが重要です。日本と相手国が相互に信頼できるパートナーであり続けるためには、両国にとってウィン・ウィンな関係を構築することが必要でありまして、通商政策と、それを遂行される御省の果たす役割は大きいと思っております。

2点目に、海外の活力の取組に向けた日本の強みについてです。デジタルやサービス、コンテンツなどが高い輸出成長率を見せています。特にゲームやアニメなどのコンテンツ産業は日本のプレゼンスが高く、海外での伸びしろを期待できる分野でありまして、こうしたソフトパワー産業の海外展開を支援していくことは重要だと思います。

他方で、日本の製造業やハードパワー産業というのも、これまでも、かつ今後も日本の主産業として維持すべきで、特に日本の製造業における深いサプライチェーンは日本の大きな強みだと認識しています。製造業におけるサプライチェーンは、全体を通じて付加価値を創出してきたものでありまして、日本の自律性確保と不可欠性維持のためにも、サプライチェーン、バリューチェーン全体を捉えた施策の展開をお願いしたいと思います。

最後に、グローバルサウスとの関係強化についてでございます。民間側では、製品の性能や品質を売りとして、グローバルサウス、アジアを中心に市場開拓を進めておりますけれども、経済成長の途上にあるグローバルサウス諸国では、中国企業などの低価格攻勢も強く、性能、品質が価格に反映されず、価値に見合った利潤を上げられていない、受注が増えないというのが、日本企業が苦しんでいる現状だと思います。導入時の価格競争に

限らず利潤を上げていくためには、ハードとソフトの連携やデジタルイゼーションやデータ活用などによって、物売りにとどまらないビジネスの工夫や、当該国や同企業との共同事業を進めていくということも必要だと思います。

政府では、こうした民間企業の市場開拓や企業努力を後押ししていただきたく、引き続き、政府系機関による進出支援や資金支援の継続強化、また、グローバルサウス諸国との良好な関係を構築いただきまして、製品、サービスの安全性、信頼性を重視する考え方や、経済的冗長性の必要性といった価値観の共有、ルールづくりを通じて市場開拓をぜひ御支援いただければと思います。

以上でございます。ありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございました。続きまして、オンラインで御参加の武田委員、お願いします。

○武田委員 ありがとうございます。大変充実した資料での御説明をありがとうございました。事前にいただきました問いに関し、意見を3点申し上げます。

1点目、日本が新しい国際秩序の再構築において果たすべき役割についてです。

日本がなすべきことは、事務局が包括的にまとめてくださったとおり、米国に日本のこれまでの貢献をしっかりと伝えるとともに、同志国との連携を続けること。CPTPPなどの仲間づくりによって自由貿易体制を守ること。ルールづくりに基づく国際秩序の灯を消さない、灯をともし続けることが引き続き重要と思います。

一方で、これまで以上にリアリズムが求められる状況になっているとも考えます。例えば、ASEANの有識者は、同盟相手として中国と米国のどちらを選ぶかという調査では、回答はほぼ50%ずつと拮抗している状況で、以前は米国が圧倒的な高さだったのに対し、この2年で大きく変化しております。こうした現実を直視し、グローバルサウス諸国とは二国間でウィン・ウィンの関係を積み上げていく努力もこれまで以上に求められると考えます。

2点目、国内の経済力の強化、自律性の向上の重要性です。

現状の国際情勢を踏まえますと、日本にも自律性が求められますが、第2次トランプ政権誕生以前に、日本の経済力、国際力、技術力は世界に大きく引き離されています。トランプ関税に対して求められる国内の政策として、技術力、エネルギーの自立をどう実現していくか。これまで課題になっていた経済の構造的な問題をどう解決していくのか。一見、通商政策とは無関係に思われますが、自律性という観点で極めて重要な論点だと思います。

また、財政余力の向上も急がれると感じます。保護主義的な経済、ナショナリズム的な世界の潮流は、ポストトランプの世界でももどに帰ることはないであろうと、細谷委員がおっしゃっていました。

先日、米国債券利回りが一時急上昇しましたが、不安定な国際秩序が続くことを前提とすれば、財政余力を持つことも、自律性の観点から、特に日本にとっては通商政策を行っていく上での大前提、この点は全体で共有する必要があると思います。

3点目、国際競争力、通商政策における国内政策との一貫性です。内外政策を一貫して考えることです。

通商政策は、輸出強化や対外投資の支援という観点で語られがちで、それ自体も極めて重要ですが、実際に輸出競争力を高めるには、日本国内でも技術力、研究開発力、社会実装を高める必要があると考えます。また、対外的な投資のリターンをこうしたところに回すことで初めて通商政策としても有効な手段となっていくと思います。

御省においても、通商政策や国際競争力向上のために、国内政策として何をすべきか、一体性、一貫性を持った戦略をもち、ぜひ省内で連携いただければ幸いです。

以上です。ありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、こちらの会議室に戻りまして、渡邊委員、お願いできますか。

○渡邊委員 ありがとうございます。非常に長い時間議論しているので、ちょっとくたびれてきているところかと思いますが、私からは、最初にありました、特に御議論いただきたい論点というように挙げていただいたもののうちの問1のほうで、いかなる思想や国際・経済秩序を想定するか、目指すかという問いに関してお話しさせていただきたいと思っています。

いかなる思想というと、思想のところは、私は不勉強なところがあるのですが、個人的な発想としては、アメリカと中国の対立のような、人間界で起きていることと、コロナのような自然界で起きていることで、人間界で起きていることに関しては、人間が努力して防いでいくところは続けるしかないのではないかと考えております。

その意味で、今のグローバリゼーションの状況が終わったかどうかということに関して、私はそこには強い違和感がございます。というのは、今の問題が起きていることは、昨年この場でスライドで資料を共有させていただきましたが、1980年代、1990年代に小宮隆太郎先生が書かれている状況とプレーヤーが変わっただけ。アメリカが日本と対立してい

たものが、アメリカが中国と対立して、それに対して今、アメリカが強い不満を表明しているという状況だと理解しております。ですので、日本との対立が静まった後、WTO自体はその根本的な問題を解決することをしないままここに来てしまい、ルールに書いていないことであれば、やればいいのかろうと。ある意味、無邪気に中国が入ってきていることで今の状況がかなり苛烈になっていると私は理解しております。

小宮先生の御本の中には、産業政策のようなものがもたらす規模の力というものが過剰供給をもたらす。それが他国の産業基盤を侵害していく。アメリカにおいては、ラストベルトの人たちが一番の被害者になっている。これに関しては、小宮先生は既に国際的な会議で、規模の利益を世界中で共有していく仕組みを何か考えなければいけないと書かれて終わっています。WTOはまだそこに答えをはっきりとは出していません。ただ、規模の共有というのは、FTA等々でかなりできる仕組みができつつあると思います。

ただ、規模がもたらす市場の失敗に対する手当てが今できていません。今のトランプ政権のエコノミストの発言を読んでいると、市場の失敗に対する非常に強い怒りがグローバルタリフ10%で、ホームメイドの貿易救済措置で自分たちを守るのだと今言っている状態になっていると思います。ただ、原理的には市場の失敗ですので、関税のような価格調整では問題が解決しませんので、中長期的には国際合意を何らかの形で、アメリカが納得し、中国を有効に切り続ける方向性、これは政治的ではなくて、経済的な形での市場の失敗を抑える形というのをそろそろやるタイミングが今来ているのだと思います。

今日もトランプ大統領は、対中関税245%で、中国は125で、もうこれ以上ついていかないと言いながら、自分の手の中にある自己防衛のために準備したタマを投げ合っています。これはある意味、1週間ぐらいでここまで来ているので、これはこれでいいのではないかと私はちょっと思っています。というのは、こうなるとダイナマイトで建物を一回壊しかかっているんで、次の国際秩序をどうするかを話し合えるタイミングが意外に早く来ちゃうと思いますので、それに対する準備というのは日本がすべきではないかと思います。

今のアメリカのトランプ政権のアドバイザーの人が、今一番の理想型は、1980年代の日本の自動車輸出規制だという発言をしているのですが、その裏は、アメリカの投資と労働者の雇用の確保、中産階級の復活ということになると思います。その目的のために輸出自主規制がいいと私は思わないのですけれども、アメリカが強く抱いている不満を取り込んだ形での国際秩序を提示するというのは、一度アメリカと対峙して、今またその後にいる日本がやることで、非常に説得力のあるプレゼンスというのが持てると思いますので、

そういった形での国際秩序の構築への参加を積極的に行うことを経済産業省にやっていた
だけばと考えます。

以上です。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、オンラインのほうで伊藤恵子委員、よろしいでしょうか。

○伊藤（恵）委員 議場の先生方の音声あまりよく聞き取れていなくて、皆様の御意見を十分理解できていないかもしれないのですが、私からは、事前にいただいていた2つの論点中心に少し意見を述べさせていただきたいと思います。

その前に、最近の関税政策に関連するコメントなのですが、もちろん日本に対しての追加関税というのは望ましくないことなのですが、様々な過去の先行研究に基づくと、日本に対する直接的な影響は、マクロ的にはそれほど大きくないと私としては考えています。それよりも、各国が報復をしたりとか、世界経済全体が減速することによって、それが間接的に日本経済にも悪影響を与えるということを大きく懸念しています。

もちろん産業によって、また、企業によっては、アメリカの関税で大きな負の影響を受けるところはあると思うのですが、マクロで見ると、比較的限定的だと思いますので、あまりトランプ政策に振り回されずに、武田委員もおっしゃっていたと思いますが、今は国内でしっかり投資を行う必要があると思います。有形・無形の国内投資がこの30年間ずっと停滞していたことを強く反省して、今は日本自身の技術力をしっかりとつける時期かと思っています。とはいえ、何もしないというわけにはいかないので、やはりアメリカの政府内外の政策担当者や国会議員、また、研究者、ビジネスパーソン、いろいろな人とコミュニケーションをとって、トランプ政策の間違いというのをしっかり主張していくべきと思っています。

トランプ大統領は、貿易赤字が悪いと思っているわけですが、貿易赤字悪くて黒字が良いというのは国際経済学的には誤りで、かつ関税を高くしたらアメリカの貿易赤字が減るというのは全く根拠がない。今の時代、資本は自由に動いているわけですし、為替レートも自由に変動します。国際資本移動も自由、かつ為替も自由に動く中で関税をかけたとしても、アメリカの貿易赤字が減るわけではありません。問題はアメリカの貯蓄と投資のバランスなのだと理解している人と、していない人がいるのだと思いますけれども、粘り強くいろいろなところで説明するしかないと思います。関税をかけたからといって貿易赤字は解消しないし、アメリカの産業が強くなるわけではないということを

しっかり発信していくべきです。そういった日本の言うべきことはしっかり言うという姿勢が、グローバルサウスなどの国々の日本に対する信頼というところにもつながっていくと考えています。

なので、関税に関してはもちろん望ましくありませんけれども、世界経済全体が減速することを非常に懸念するとともに、日本としては、自国の技術の向上というところにしっかりと投資をする時期と考えています。

論点1について、世界規模の枠組みでの話し合いはかなり難しいと思うのですが、最近、EUがCPTPPと議論したいと言ってきたことは歓迎だと思っていまして、EUであったり、ASEANだったりという場で、いろいろな国と活発に議論することは重要です。アメリカ国内にも、まだ半数の人はトランプ政策に強く反対しているわけですし、アメリカの様々な業界と綿密にコミュニケーションをとるという努力を続けるしかないと感じています。

論点2の格差の拡大とか製造業の空洞化という構造的な問題は極めて重要で、それは日本を含む多くの国が共有できる課題だと思います。ですので、これらの課題について、日本もアメリカの意見に理解を示して、一緒にどう課題を解決するかを考える必要はあると思います。

ただ、これも今までの様々な研究から、格差とか製造業の空洞化という構造的な問題の原因として、グローバル化ももちろん関係があるとはいえ、技術進歩がこういった問題にかなり大きな影響を与えているという実証研究結果が多いと思います。政治家はよく外国のせいにするというか、国内から目をそらして外国が悪いという言い方をする傾向があるように思うのですが、グローバル化よりも技術の進歩が、こうした社会の構造的な問題に大きく関わっていると思います。

ですので、今、AIやデジタル技術が加速度的に進歩している中で、こういった社会構造に関する問題を解決するのは、アンチグローバリズムではできない。グローバル化を止めたならこういう問題が解決するわけではなく、新しい技術に対してどのように国際的に連携して対応するかというのを議論する必要があると思います。そういう意味でも、国際的な連携や議論、協力が大事だということをやはり粘り強く主張し続けるしかないと思います。

最後に、論点2で輸出や对外投资が必要だと書いてあり、それにはもちろん反対はないのですが、外貨を稼ぐために輸出が必要という表現には違和感があります。戦後間

もない時期とは違って、先ほども申し上げたように、今は資本も国境を越えて自由に移動できる時代で、輸出をしなくても様々な方法で外貨が調達できるわけですので、外貨を稼ぐために輸出しなければという言い方はちょっと違和感があります。輸出だけが必要なわけではなく、輸出も輸入も増えながら経済活動全体が拡大していくことが重要なので、輸出と対外投資だけをここで取り上げているということは、ちょっとミスリーディングというか、間違った印象を与えてしまうのではないかと感じます。

こちらの資料の中に、対外投資は本審議会のスコープとしないという記述があって、この場で対外投資にスポットを当てる必要はないかもしれないのですが、国内経済の高度化とか成長において、対内直接投資は極めて重要なものなので、やはり多少なりとも触れておく必要があると思います。

以上です。ありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございました。それでは、会議室に戻りまして、相澤委員、お願いします。相澤委員も初めてということで、一言御挨拶をお願いします。

○相澤委員 初めまして、相澤伸広と申します。今日から参加させていただきますので、まず簡単に自己紹介申し上げます。

今、政策研究大学院大学で教えております。また、ジャカルタにあります東アジア研究センター、通称E R I Aと言われているところにもお世話になっておりまして、そういう意味で、東京とジャカルタを行ったり来たりしております。そういう観点から、この会でも少し貢献できればと思っております。

私から幾つか回答を申し上げたい点は、まさに私は東南アジアのことをやっているということもあって、景色が少し違うように見えるのかなと思います。問いの前提になっていた、そもそも新自由主義的な国際経済秩序があるという前提は、恐らく世界中で共有されているわけではなく、グローバルな自由主義があったかどうかというところでいうと、そうでもないと言えらると思います。

そうすると、何があるかという、場所によっては自由主義的で、場所によっては保護主義的な秩序が2つあったので、現在の変化をどのような動態として見るかという、グローバルな自由主義がグローバルな保護主義に変わったのではなくて、グローバルな保護主義と、恐らくリージョナルな自由主義が対になって変化する時代になっているのだと思います。

かつてであれば、グローバルな自由主義とリージョナルな保護主義という対だったのが、

今はグローバルな保護主義とリージョナルな自由主義という対に、動いているということで、研究ではよくこういうx y軸で書いてやるのですけれども、45度傾けてみるとそのように見えるのかなと。

そうすると、何が政策的な解として見えてくるかという、こういう危機は政策的にいい政策をつくるにはすごく良い機会なので、私は2つ考えられると思います。

ひとつにはリージョナルな自由主義へと展開するとなれば、当然これは地域連携の政策を進める絶好チャンスだと思います。これまでなかなか難しかった地域連携を今進める。例えばですけれども、具体的なCPTPPなどを、石破総理が今度フィリピンへ行くときに進めてもいいと思います。

普通であれば、いろいろな様々な国内的な課題、もしくは非関税障壁などは動かしていくのですが、このようなときに、今各国はものすごくピンチと言えピンチなので、動かせるチャンスだと思います。現在の状況では、各国が有効な財政政策も金融政策もとれない中で、経済的に何とか生きるためには構造改革しかないというのが、少なくとも私が知っている東南アジアの中では、政策担当者の共通した意見です。なので、そうした普段は難しい構造改革に大きな利があるのかということを地域全体として描けるとしたら非常に有効な地域連携枠組みになります。日本には、そこにCPTPPという役に立てるツールがもう既にあります。したがって、ここはすごくチャンスだと思います。

こういった発想は初めてのことでなくて、1998年の経済危機のときも当然起きていて、1998年のときの経済危機は、アメリカの金融市場の動きが発端になって、危機が広がり我々地域の中では、同じ船に乗る同志として何とか対策を取ろうとして、金融政策でもってマクロ経済の安定を取り戻そうとしたのですけれども、今回の震源は金融政策ではなくて、通商政策ですので、まずは通商政策的な対応、まさにCPTPPに代表される政策は必要になってくると思います。

ただ1998年と2025年の大きな違いを確認する必要があると思います。1998年の時にアジアの経済秩序に対する大きな脅威は1つ、つまりアメリカだけでした。しかし、今は中国も脅威としてあります。ひとつには中国の過剰供給、輸出も東南アジアのような国から見ると脅威です。したがって、1998年の後はアメリカの入っていない地域秩序を構想しましたが、2025年には中国とアメリカの双方が入っていない秩序というものを提示するのが効果的だと思います。そういう意味では、現在のCPTPPというのは、地域秩序の構想を行うツールとして非常に有効なのではないかと思います。予定していたことではない

にしても、各国の構造改革を地域秩序の再編と連携させてサポートしつつ、スーパーパワーの入っていない秩序をつくるという今まで温めてきた戦略を実行する非常にいいチャンスだと思います。チャンスだという意味は、現下の状況においては、中小国にとって保護主義というのは贅沢品になりつつあるという理解ゆえだと思います。かつては、自由主義が贅沢品だったのですが、今は保護主義が贅沢品にかわってきました。恐らく各国の米国の相互関税に対するリアクションを見ても、中国みたいに国内市場が大きければ対抗措置ができますけれども、小さい国は対抗措置をとるという選択肢がそもそもないわけです。そういう意味では、政策的な連携をとる好機だと思います。

2つ目は、もう皆さんがおっしゃっていることですが、長年、日本が進めたい人の移動、人材の国際的循環をすすめる政策を再編する絶好のタイミングだと思います。人とモノとお金の3つの要素で言うと、モノとお金の自由主義的な流通については様々な政策ツールがありましたが、やはり人の移動についてははるかに限定的です。日本は円安で、経済成長率も相対的に低いので、人材の循環についての構想を描いても、なかなか労働市場が動かないという状況が長く続いたわけです。そうした構造がいま揺さぶられていて、今、皆さんがおっしゃっているとおり、日本に多くのクリティカルな人材を呼び寄せる絶好の機会だと思います。

この機会を捉える政策的なツールもすでにたくさんあるかと思っています。税制でも出入国管理政策でも、コストの少ない形で変えられるところだと思いますので、ぜひこれは頭脳循環、それこそ研究者のみならず、様々な分野の人材を積極的に獲得していくまたとないチャンスだと思います。

これは経済的合理性のみならず、もう一つ、政治的な含意もあるかと思っています。米国の中間層、格差の話もあったと思いますが、これから先進国の中間層だけではなく、新興国の中間層も苦しくなると思います。新興国の中間層も過去5年の経済成長を見てみると、新興国の低所得者層と高所得者層に比べて、成長率が大きくさがっており、恐らく各国の中間層はそれぞれの政府に対しての異議申し立てをどんどん増やし、その異議を統制するために政府も強権発動をするなど、政治的に不安定になる萌芽が見えています。

そういう意味では、我々の地域に中間層の期待に応えられない政府がどんどん出てくると、我々の取り巻く地域的環境も政治的に不安定になりやすく、これは我々日本が構築してきたネットワーク、サプライチェーンだったり、経済活動に対して地域規模のリスクになってくると思います。そういう意味では、各国単位でみると、とりのこされている中間

層を地域全体として手当てするという意味でも、こうした中間層のプロフェッショナルな人々を地域全体で循環させ、活躍の場をつくっていくというのは、経済政策的な合理性のみならず、政治的にも、安全保障上も大事なのかなと思います。

1つだけ最後に加えますと、こういう地域連携、地域統合であったり、日本がアジア各国と連携を深めるという政策をすすめる文脈において、グローバルサウスという言葉の使い方だけは留意していただきたいと思います。グローバルサウスというのは、一人称として用いる場合、大きな統計上の分析枠組みとして使う場合、国連の投票分析などの場合は有効かもしれませんが、二人称として連携を求める時にグローバルサウスと言うと、あなたはサウスで私はノースと勝手に自分で関係を分断しているようなメッセージを発することになりかねないので、気をつけていただきたいと思います。言われるほうが、距離をとられているようなインプリケーションを持たれないよう、ぜひそこは御検討いただきたいと思います。

以上になります。

○安永分科会長 ありがとうございました。委員の皆さんから貴重な御意見をいただきまして、本当にありがとうございました。手を挙げている方は皆さん御発言いただきました。本日御欠席の安藤委員から意見書を提出していただいています。この辺で事務局から簡単に御紹介をお願いします。

○東通商戦略課長 資料4でございます。安藤委員から意見書ということで、大きく2点、記載いただいています。米国の関税強化策への日本の対応ということで、適用除外に向けた対話を続けるべしと。それから、ルールに基づく公正な貿易体制の堅持に主導的な役割を果たすべし。それから、国内の資金繰り対策など支援をしっかりと実施すべしということでございます。

それから、2点目として、ビジネスと人権についてということで、人権に関するILOの条約を批准していないということが通商上の妨げにもなるのではないかと懸念していますので、必要な法改正などに着手すべきといった御意見でございます。詳細は資料のほうで御覧いただければと思います。

○安永分科会長 ありがとうございました。皆様からいただいた貴重な御意見を、経済産業省の皆様にはぜひ今後の政策立案の中で生かしていただければと思います。

私からも一言だけ申し上げたいと思います。

ビジネスの現場では、トランプ政権の一挙手一動で毎日一喜一憂しているような状況で

はありますが、個人的には米国という国は経済的合理性に基づいたプラグマティズムの国なので、トランプ政権によって振り子が大きく揺らされましたが、必ず戻ってくると思っています。ただ、戻り方がどうなるのか、時間軸がどうなるのかはわかりません。また、間違いなく元通りには戻らないでしょう。ラストベルトの問題、安全保障の問題等の観点から空洞化した国内産業の一定程度の強化、呼び戻しは、米国としてトランプ政権のみならず、共和党、民主党も考えていることと思います。

そういう中で基軸をぶらさず米国とどう対話していくかを考えると、やはり経済合理性に基づくのだと思います。また、グローバル化の中では、どんな国も一国だけでは自立できないと私は思っております。変質化はしていくものの、その中で同盟国と最適なグローバルサプライチェーン、バリューチェーンを再構築、最適化、強靱化していくことは重要です。そのために日本と米国がどうやってウィン・ウィンの関係をつくっていくのかという働きかけと、トランプ大統領は否定すれど、やはりグローバリズムが世界経済を大きくするために必要であるということをぜひ強調していただければと思います。

グローバルサウスとの関係では、先月インドでモディ首相にお会いしましたし、先月末には来日されたブラジルのルーラ大統領と、日本・ブラジル経済フォーラムでお会いしました。グローバルサウス諸国との連携強化は、成長市場で日本企業がプレゼンスを発揮し、日本の経済成長を成し遂げる為にも重要であり、米国に対抗するわけではなくいずれは米国を巻き込んで自由貿易圏を構築し続けるためにも大切だと思っています。

加えて、日本が少子高齢化の中で人材確保をしていかなければいけない状況で、優秀なグローバルサウスの若いタレントを集めてくることは、日本の産業維持、日本市場の縮小防止に必要だと思います。また、産業政策そのものを活かしていくことを通じて、グローバルサウス諸国とウィン・ウィンの関係をつくるためには、グローバルサウスの人材をどう活用し相互補完をしていくか、事業を共に作っていくかを考えなければなりません。そのためには、グローバルサウスに日本の企業が直接投資をして、産業を興し、雇用を生み、そこで技術移転をしていくことが必要です。

特にインドでは、メイク・イン・インドを掲げており、そこで日本に一番期待されているのは、日本の製造業が持っている工程管理、生産技術、運転保守管理、クラフトマンシップなどの高度で包括的なエンジニアリング能力です。業種によるものの、日本に現在でも比較優位性を持っている分野です。ただ、この部分での比較優位性も放っておくと無くなってしまうという危機感を持っております。国、産業によってどの国で何をやるか

という選別は必要だと思いますがグローバルサウスにおける日本企業のプレゼンスを高め、グローバルサウスからの人材を日本に招き入れることによって、日本が今後も成長を続けていくことができるようになるのだと考えております。

以上であります。

それでは、オンラインの伊藤一頼委員、もし御発言があれば、よろしくお願いします。

○伊藤（一）委員 申し訳ございません。前の会議の関係で、先ほど入室いたしました。今回より参加させていただきます東京大学の伊藤一頼と申します。国際法、特に国際経済法という分野を専門にいたしております。どうぞよろしくお願いいたします。

私の意見は、時間が押しているようでございますので、いかがでしょうか。後ほどメールで事務局にお伝えしたほうがよろしいでしょうか。

○安永分科会長 せっかくですので、ここで御発言いただければと思います。お願いします。

○伊藤（一）委員 恐縮でございます。それでは手短に、事前に頂いた資料を拝見して、私から3点ほど申し上げたいと思っております。

1つ目ですが、今、皆様のご議論にもございました自由貿易体制の動揺が見られるという点についてですけれども、これに関しては、私としましては、実際にどの程度、自由貿易が浸食されているのかということを冷静に把握することも重要ではないかと思っております。確かに現在、アメリカが行っている関税政策は、自由貿易ルールへの挑戦ではあるわけで、それに対する中国等の報復措置もルール違反である疑いが強いわけですが、アメリカとの関係以外では、ほとんどの国が現在も自由貿易ルールを守っていると思っております。したがって、現在重要なことは、アメリカ以外の国が連鎖的に貿易制限へと傾斜していくことを防ぐという点ではないかと考えております。

したがって、WTOなどの場で自由貿易ルールの重要性を諸国の間で再確認していくことが重要だと思いますとともに、二国間や有志国間のレベルで一層の自由貿易の高度化を図っていくことも必要だろうと思います。

そして、紛争解決制度につきましても、WTOの上級委員会の代替でありますMPIAを日本として強く支持していく姿勢を見せるべきかと思ひまして、まとめて言えば、日本として現在、世界全体で見た場合の自由貿易の現状を正確に把握し、これ以上の危機への拡大を防ぐという取組、ここで積極的な役割を果たしていくべきであろうと考えているところです。

2点目ですが、とはいえですけれども、最近の諸国の政治状況が示しておりますように、自由貿易やグローバル化によるメリットを分かち合って、それを国内的、あるいは国際的に再配分するという仕組みがないと、自由貿易体制に不満が蓄積してしまい、その維持が困難になり得るということを示しているように思われます。

ただ、現在の国際貿易のルールの中には、そのような再配分に向けて貿易を管理したり規制したりすることに適したルールがありませんのが現状だと思ひまして、セーフガードというものもありますけれども、非常に使いにくいという状況であります。そのため、アメリカなどは、専ら安全保障例外条項など、かなり無理な形で援用し、貿易制限を行うという状況になっていまして、それがルールの信頼性を大きく損なっていると見ております。

したがって、中長期的な課題にはなると思ひますけれども、再配分に関わる貿易政策を可能にするような何らかの仕組みを考案し、あくまでもルールに基づいて自由化と再配分を追求していくということ、それによって持続可能な自由貿易体制を構築するということを日本として提言していてもよいかなと思ひているところです。

最後、3点目ですが、対外投資に関しまして、これによって海外の成長分野を取り込むという方向性は、貿易摩擦の回避という点からも重要でありますし、国内投資を呼び込んで日本自身の成長につなげるということも重要です。ただ、対外投資にもそれ固有のリスクはありまして、とりわけ相手国政府から不合理な扱いや規制を受けるといったリスクはどうしても出てまいります。これに関して、国際的には対外投資を保護するための法的スキームとして、国際投資協定というものを締結することが重視されておまして、日本もこれまでに多くの国と投資協定の締結をしてきたところではございます。

ただ、投資協定をめぐる課題も幾つかあるように思ひおまして、例えばどのようなケースで投資が保護されるのかということが協定を見ても非常に分かりにくいという問題がございますし、投資協定で定められた紛争処理制度を使おうとすると、巨額の費用がかかってしまうという問題もございます。あるいは、投資協定では、あらゆる投資が同列に扱われていまして、政策的に支援すべき投資分野を反映した内容にはなっていないといった点も指摘されるかと思ひています。

こういった問題に対処して、特に中小の企業にとっても分かりやすく、使いやすい投資協定にしていくということが対外投資環境を改善する上では不可欠かと思ひますので、日本が今後、他の諸国に先駆けてこの点に取り組むことによって、いわば投資立国としての日本を目指すことが非常に重要かと思ひているところでございます。

大ざっぱな話のみになりまして恐縮でございますが、私からは以上でございます。ありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございました。

それでは、委員の皆様からいただいた意見に対して、事務局から補足説明、コメントがあればお願いします。

○東通商戦略課長 私から1点だけ。すみません、お時間もないあれですけども、いろいろな御指摘、まずありがとうございました。非常に多くのもとで、一つ一つコメントさせていただくのはここでは控えますが、通商政策に関して申し上げますと、比較的アウトバウンドというか、輸出だ、海外投資だというところにフォーカスして資料を御用意していた一方で、その対内直投ですとか、輸入ですとか、人材を中に引きつける、あるいは産業政策と一体的に考えてないといけないとか、そのスコープとして、中でしっかり強いものをつくって、外でやっていくために、もっと中に何を持ってくるかというところが足りないという御指摘が結構多かったかなと思ってしまして、この点は、どこまで行っても通商政策のスコープという問題はあるのですけれども、その前提として、そういう国内政策があって、あるいはそういうものと一体的にやっていくのだというところをもう少しメッセージとしてきちんと出せるように、次回までによく検討したいと思います。

以上です。

○西川貿易経済安全保障局総務課長 通貿分科会で何となく対外経済政策をやっているような経緯があるわけですけども、この経済安全保障の話は、今日御議論いただいた中で言えば、むしろ産業政策に近いと。国内の産業基盤、技術基盤をどうするかというところで一体的に考えていくのだと。この組合せで通商政策と経済安全保障政策でやっていくということかなと思います。

あと、今日いろいろいただいた意見の中で、継続性が大事だと。やはり5年、10年やらないといけないということと、今すぐ何やるのかというアクションの組合せをしっかりと意識して、もう少し積み込んで、また6月にもう一度やるのだと思いますけれども、よろしくをお願いします。ありがとうございました。

○安永分科会長 それでは、最後に、小見山大臣官房審議官並びに福永貿易経済安全保障局長より御挨拶を頂戴したいと思います。お願いします。

○小見山大臣官房審議官 経済産業省通商政策局の審議官をやっております小見山でございます。

今日は本来、局長の荒井が参加すべきところ、赤澤大臣の随行で訪米中のため、代理参加させて頂いております。

本日は活発な御議論をいただきまして、誠にありがとうございました。皆様御案内の通りの状況で、我々もビジネスに従事されている方同様新聞報道を見て、日々対応に追われている状況ですが、こういった中であればこそ、通商戦略をしっかりと策定する必要があるということで、皆様からフレームワーク作りに向けた議論をいただき、大変有意義でありました。

まず、現状について、思想的、歴史的な転換点である、米国の政権交代に関わらずこのような状態が常態化するのだという御指摘をいただいたことは非常に重要だと思っております。その上で、鈴木委員からご指摘のあったレガシーとしての国際経済秩序の維持、構築に向け、日本としてどう貢献するか。多くの委員から御指摘をいただいた、グローバルサウスの国をどう巻き込んで国際秩序を再構成していくかということが大きな課題であると認識できたと考えております。

このような課題に対応して、通商政策は何をしていくかということでございますが、武田委員からお話があったように、内外政策を一体で推進すべき、鈴木委員、伊藤委員からご指摘いただいたように、科学技術戦略にしっかりと取り組むべきだと。また、鈴木委員、村上委員、相澤委員からご指摘いただいた、まさに今がチャンスで、人の移動をどう進め、優秀な人材をいかに日本に引っ張ってくるかということについても通商政策の大きな課題であるということが明らかになったと思います。

簡単に答えが出る話ではありませんが、次回の分科会に向けて、検討を進めブラッシュアップさせていただきたいと思っております。今回は、地域別、国別の戦略の案を用意し御議論いただければと思っております。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。

○福永貿易経済安全保障局長

長時間にわたり熱のこもった御議論をいただき、誠にありがとうございました。特に今週、このほかの会議においてもお時間をいただいた方もおられまして、非常に恐縮に感じておりながらも、おかげさまで論点が一層整理できました。

私どもの局は昨年の夏にできたところで、まさに武田先生から御指摘いただいた、内外一体の政策をやろうという心意気でのミッション設定もしております。国際ルール形成を主導し、世界のテクノロジーサプライチェーンの中核となる日本をつくりたいというミッ

ションで励んでおります。今日もこうした観点からも非常に貴重な御意見をいただきました。

まず1つは、国際ルールづくりという観点において、今日、多岐にわたる議論をいただきました。日本が国際ルールづくりを主導し続けなければ、まさにブロック化という日本にとってはより最悪の結果を招いていくことになるかと危惧しており、そこに対して絶えず汗をかき続けていきたいと思っております。アメリカに対しても、先ほど先生方からいろいろなアイデアをお出しいただきましたが、米国の同盟国は五十何か国もいるとのことで、我々は同盟国以上の友人として、アメリカの苦難と一緒に共有できるようなルールづくりをするということが今求められているのかなと思いつながら本日の議論を伺っていました。そのようなルールづくりは、マルチのルールづくりもあれば、より狭いルールづくりもあれば、もしかしたら技術対応の規格とか標準かもしれない。そのようなことを絶えず私たちが提案し続けていくことが大事だと考えておりましたので、ぜひ次回の分科会においても、この点をご指導いただけるとありがたいと思います。

もう一つは、日本として今一番大事なものは、まさにこのように経済と技術と安全保障が結びついて国家間競争になっている時代で、日本としても新しい国家戦略をしっかりと持たないといけないのではないかという点が、今、改めて問われていると考えております。特にその国家戦略においては、製造業を中核に置いた国家戦略が重要ではないかと思っています。なぜかという、皆さん御承知のように、中国は10年前からこれを行っているわけです。ここは大分完成の域に入ってきている。アメリカもこれを見ながら製造業の米国回帰を進めています。造船業の復興等を含めて関税政策と為替政策と安保政策を一体化するというミランC E A委員長が提唱するような議論にも近い取組が始まっている。では、日本はどうするのというのが、今まさに我々が経済安保という観点から一番問われている。ただ、日本は単に製造業の復興と言うだけではなく、今の進展する国際環境やバトルフィールドには対応していけないのではないかと私は思っています。分かりやすいので、文字通りの戦場の話をすると、ウクライナの戦場では6週間に1回、完全に戦術が変わるアップデートが行われていて、ドローンづくりも含めて、そこに対応した製造業が求められている状況と聞きます。おそらく生成A Iの世界もそうなのではないかと思っております。A Iを中心としたこの激しい世界にふさわしいA I製造業、新しい製造業の在り方はどうであるか。遠藤先生からも指摘をいただいたイノベーションをどう急速に展開していくかといったような優れたノウハウが求められており、これを踏まえれば日本には専門人材も

必要であり、スタートアップ企業も必要であり、様々な要素が必要になりますので、この点においてもぜひ引き続きアイデアをいただければと思います。

3点目、これで終わりますけれども、いただいたアイデアを実現する手段として、今年 はちょうど経済安保推進法という経済安保の中核となっている法律が3年見直しの年であり、様々に政策を検討しております。さらに外為法についても5年見直しの年でもあります。皆さんからいただいた意見を実現するべく、6月に予定されている次回に向けて、引き続き闊達なご意見をいただければありがたく存じます。本当にありがとうございました。

○安永分科会長 ありがとうございました。

本日は活発な討議をいただきまして、本当にありがとうございました。

先ほど来、お話のように、6月5日に第13回会合がございまして、今日の意見がしっかりと反映されて準備いただけるものと信じております。

これをもちまして、産業構造審議会第12回通商・貿易分科会を閉会します。本日は御多忙の中、本当にありがとうございました。

——了——